

## 終章 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」を考える

溝端 佐登史

### 報告書の課題

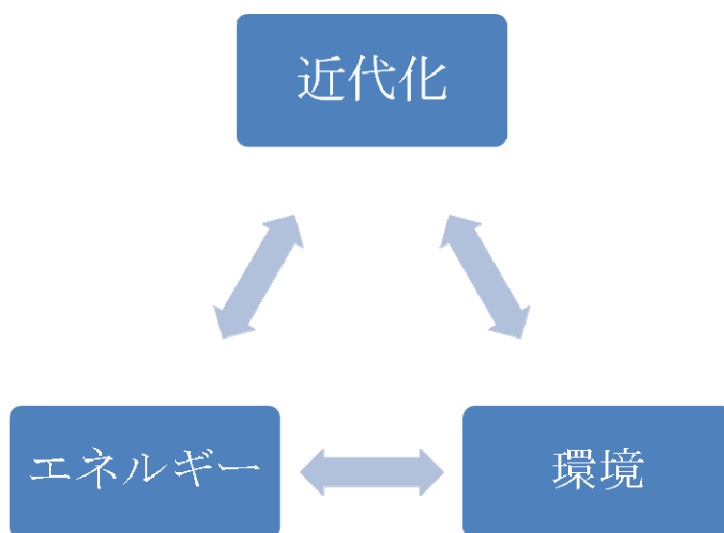
本報告書は、政治学、経済学、外交を専門とする者、さらにビジネスの現場に携わる者からなる共同研究会（ロシア研究会）の研究成果である。研究会の課題はすでに序章で説明しているように、近代化を軸にして現代ロシア社会を考察するものであるが、その際にロシアが世界に影響力を及ぼす最大の資産であるエネルギーと環境に光をあてて考察している。ロシアにとって重要な成長源泉であると同時に、オランダ病・ロシア病の因子ともいべきエネルギーがいかにして近代化に貢献しうるのか、その一方で持続可能社会、グリーン成長戦略（アメリカでのグリーン・ニューディール）などが最先端の課題となる先進諸国と比してロシアでは環境は近代化に貢献しないのか、これらの3つのコンセプトを並べることでロシア社会の現状に迫ろうという問題関心にもとづくものであった。

しかし、2年間の研究会と共同研究の積み重ねを通じての最大の難点は3つのコンセプトの接合がそれほど簡単なものではないということであった。言うまでもないが、この3つは自然と相互に結びつくような概念ではない。それでもロシアの経済構造・社会を考えるとこの3つは折り重なっていることは直感的にわかる。単純化すれば近代化はいかにエネルギー部門からの資金をイノベーションに振り向けるのかという点で、エネルギーは近代化の資金提供者の役割を担わざるを得ない。無論、近代化を抜きにエネルギーは国際競争力を持つこともできない。ロシア産ガスの価格が高いのは困難な自然環境の中での採掘コストもあろうが、大部分は長距離を運搬せざるをえないという地理的条件と壊滅的な水準にまで悪化したインフラ条件が引き起こす輸送コスト高に原因がある。これに、政府・企業とのタフな交渉という高価な取引コストというおまけもついている。エネルギーが国際市場で競争するには近代化が不可欠なのである。環境と近代化もスムーズに結びつくかもしれない。老朽化した設備は住環境にも労働条件にも負荷をもたらすことは容易に想像がつく。伝統的にエネルギー・資源多消費型社会を構築してきたロシアにとり近代化は環境政策と重なることは言うまでもない。さらに、近代化がグローバルな課題に対応する責任ある国際社会の一員としての行動を作り出すとまで拡大解釈するならば、地球温暖化問題の解釈に貢献する近代化こそが望まれているということもできよう。最後に、エネルギーと環境の結びつきも想像しやすいだろう。福島原発問題が象徴的であるが、エネルギーの確保と環境との親和性、持続可能社会の構築は切り離せない。ロシアにおいても、

サハリンプロジェクトの事例を挙げるまでもなく、エネルギー開発と環境保護は緊密に結びついている。

しかし、3つのコンセプトを一挙に結びつけて理解することはそれほど簡単なことではない。思いつくものは限られる。例えば、ロシアの石油開発に伴う随伴ガス処理は省資源の側面から近代化政策のひとつの重要な政策であり、プーチン首相（当時）により積極的に推進されたが、それは当然のことであるが地球温暖化ガスの減少に直接貢献する政策でもある。しかし、そうした政策項目を除くと3つのコンセプトが一挙に結びつく領域は限られている。そこで、研究会では、総じて近代化をめぐる情勢と政策・政治経済社会分析に焦点を据えると同時に、エネルギー・環境問題を関連させて議論の中に取り込んだ。その意味では、本報告書はロシアの近代化政策そのものに対する現時点での一定の評価と、それをめぐるエネルギー・環境に関する問題を取りまとめたものと言っても過言ではないだろう。

図1 研究課題の位置づけ



(出所) 筆者作成。

ここでは、それぞれの章の内容を取りまとめることはしない。近代化政策の背景と内容、政治および外交情勢、地域および産業の状況、環境・エネルギーの在り方が言及されている。総じて言えば、近代化に対する評価は本報告書の中では手厳しい。何よりも、近代化政策の内容そのものが問題視されている。また、その必要性は認められるとしても、政策の見取り図・ロードマップ、近代化を行うための物的・主体的条件が必ずしも十分に整っているわけではなく、それゆえに近代化政策の実施にも懐疑的・悲観的な見方をとらざるをえない。

それにもかかわらず、研究会とそのメンバーはロシアにおいて近代化を焦眉のものと思

なしている。ロシアの近代化（政策）は、メドヴェージェフからプーチンへの交代によって、そしてプーチン政権下で地政学的な外交が強まりエネルギー依存構造が温存されることによって、あるいは油価の上昇など国際的にロシアに有利な経済情勢によって、近代化（政策）が後退することを予想することはできる。しかし同時に、中長期的に見れば、ロシアは近代化なくして国際的な地位を維持することもできないし、経済社会の安定性を確保することも困難であることは明らかであろう。そうであれば、政治情勢にかかわらず、近代化はロシアにとって「取り下げようのない政策課題」と言うことができよう。このことは環境政策に焦点をあてれば、いかにプーチンが環境を無視したとしても、近代化の課題を提起する限りはメドヴェージェフの時代に進めた環境政策を台無しにはできないということを物語っている。

蛇足だが、世界経済の今日的な課題、グローバル競争下での経済構造の再編という意味では、我が国にもロシアの近代化に共通する課題が存在していると言うことができる。中間層がやせ衰えかつ非正規雇用により経済格差の拡大とスキルの劣化が生ずる社会構造、企業スキャンダルに典型的な市場の質の劣化、政府とビジネスの信頼喪失などはロシアと共通する焦眉の課題を日本にも提起しており、かつ国際競争力を確保するための制度改革、人材育成のための教育改革とそこへの資源投入などはロシアと同様に現代的な近代化として認識されるべき課題であり、さらに東日本大震災・福島原発事故後の社会経済システムの再構築もまたその課題に加えることができよう。

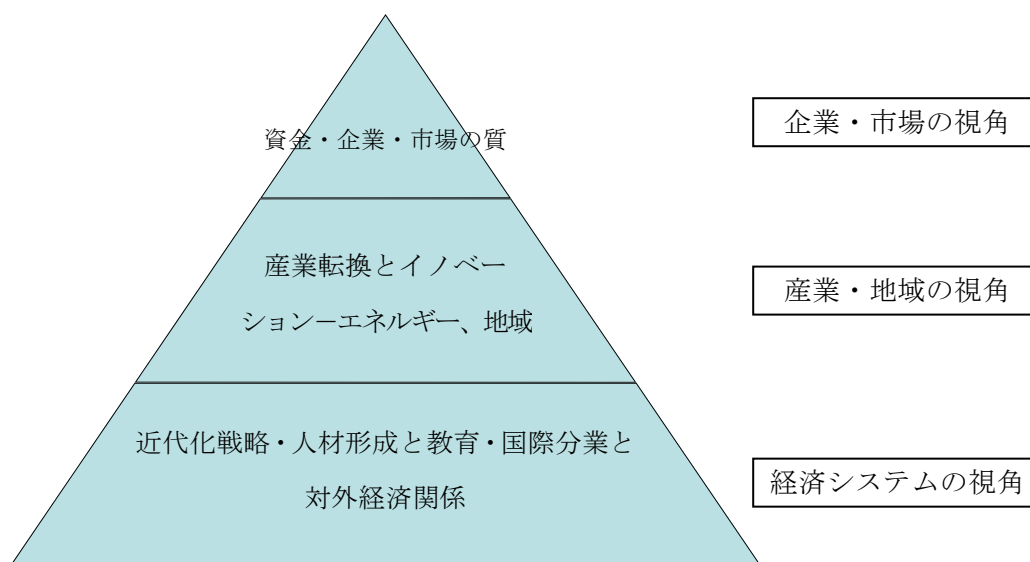
もちろん、ロシアが近代化に成功することは、市場の開放性と透明性、環境や人権問題における価値観の共有、政治的な透明性の向上など、ロシア社会の安定性と世界経済への積極的な係わり合いが期待される点において肯定的に評価されよう。我が国との関係においても、2000年代の経済成長においてロシアは重要な経済パートナーとしての地位を高めているだけに、近代化は日ロ関係、北東アジア情勢に対して肯定的に影響すると言うことができる。2011年5月のOECD閣僚理事会は、ロシアのOECD加盟審査に期待を表明するとともに、知的財産権制度に裏付けられたイノベーション、未来の産業および雇用の創出、グリーン成長戦略などロシアの近代化政策に対応した行動をOECDの課題として提示している。近代化はロシアのOECD加盟をも後押ししている。

### 近代化の視角・課題・政策提言

では、ロシアの近代化の行方にどのように係わることが望ましいのであろうか。終章では、ロシアの近代化を促すために日本（政治、経済、社会）がなしうる処方箋を考えてみよう。処方箋の視角を考える上で、過去の日ロ投資フォーラムでの議論は参考になる。例

例えば、2010年の投資フォーラムでは、日本とロシアの経済成長戦略を日ロ間の共通の基盤としながら、極東・シベリア：地域発展促進剤、環境・省エネ：グリーンテクノロジーの経済的ポテンシャル、輸送・インフラ：近代化の可能性、自動車産業：相互利益協力のための新しい可能性、医療産業：イノベーションに向けた投資、スコルコヴォ計画プレゼンテーションの6つの分野が各論として設定されている。ロシアの近代化政策が十分に理解されておらず、それをせいぜい輸送・インフラに限定して理解し、日ロ間の有望なビジネス領域に注目した各論構成になっている。ここでは、近代化・イノベーションを総体として捉えるために、より広い視角から政策提言を行いたい。図2は近代化促進を提言する視角を提示している。大きくは経済システム、産業・地域、企業・市場の3つの視角から8つの点で近代化への提言を検討しよう。

図2 近代化提言のための視角



(出所) 筆者作成。

何よりも、近代化が市民社会・民主主義・開放的な経済関係の発展・安定化に寄与する限り、近代化支援の態度はロシア国内の政治的閉塞感を緩和し、漸進的ではあれ自由化を促す効果を持つ。そのうえで、近代化政策に関して次のような側面での日本の係わり合いが想起されよう。

第1に、エネルギーに関しては、ロシアは日本への石油・ガス供給者としての役割を高めている。とりわけ原発事故後、原発依存型のエネルギー確保のスタンスを原発停止・廃棄（あるいはモラトリアム）の政策方向に完全に転換している日本にとって、エネルギー

源泉の転換は避けられず、環境政策上天然ガス（液化ガス）輸入への傾斜はやむをえない。このことはロシアにとっても、「2030年までのエネルギー戦略」が示唆するように、エネルギー市場の欧州から環太平洋諸国・東アジア諸国へのシフトを可能にする。同時に、ガス生産量をアメリカに抜かれ、将来的に輸出競争力が問題視される中で、ロシアにとって日本は安定した市場確保の観点から重要なパートナーになる。このような事情を背景とすれば、日本とのエネルギー開発、パイプライン・（液化）加工施設、随伴ガス処理などにおける協力は現実的であり利害が一致しやすいだろう。とくに、輸送コストの高さとコーポレート・ガバナンス問題から国際競争力を失っているガスプロムの競争力を高め、またパイプラインの第三者アクセスを認めるうえでも、エネルギー面での国際協力は有効なものとなる。さらに、エネルギーに関しては、世界トップクラスの日本の省エネ技術・省資源化の経営を学習することはロシアの近代化と環境政策に有効である。伝統的に資源・エネルギー多消費型である経済構造の転換にはそのための技術だけでなく、生活様式の模倣もロシア社会に積極的な意義を持っている。

第2に、近代化に関しては、資金の制約が予想される。全体のプロジェクト、とくにインフラの再生に要する資金は著しく大きいと予想されている。そのうえに、メドヴェージェフ・プーチン下で財政は膨張傾向にあり、政府資金の不足も懸念される。また、イノベーションをロシアに有利な産業部門だけに限定したとしても、その発展と関連設備輸入に要する資金もまた大きい。確かに安定化基金をはじめとするロシア政府内の資金留保、石油・ガス・資源マネーをベースにした企業レベルでの資本蓄積は大きい。国内の金融システムが未成熟で、体制転換後20年を経て一貫して資本逃避を制御できなかったことを考えれば、日本の産業金融制度と資金管理はロシアの近代化において一考に価するだろう。例えば、財政投融资型の第2予算の形成や官民共同事業の経験は追加的な産業政策を打つ上で効果的であろう。ただし、汚職や政府介入など、政府の信頼回復がその前提となるが。また、バブル形成・崩壊の日本の経験は、過剰マネーが流入するロシアにおいて投機・危機醸成を抑制し、その資金を実物部門・イノベーションに振り向ける生きた教材として有効であろう。

第3に、産業発展のための国内の裾野産業の育成、企業ネットワークの形成は日本の経験がもっとも活きる領域となる。新工業アセンブリ措置にもスピルオーバー効果が限定的であるとする疑念が浮かぶ。ロシアの近代化政策の中で、自動車、工作機械などは輸入・直接投資受け入れに依存することが見込まれている以上、日ロ間には摩擦ではなく利害の一致する領域は大きい。ただし、そこでは伝統的にロシアに存在する外資恐怖症をいかに取り除くのが問題となり、東アジアにおける成長モデルはロシア近代化にとってひとつ

のひな型になりうる。また、企業間・企業と消費者間のネットワークは流通業のあり方そのものの変革を求める。ロシアにおけるインターネットの普及は急速であり、インターネット取引が有望な形態と考えられている。この取引形態にかかわり日本企業のモデルが学習されていることは協力領域の拡大を予想させる（Эксперт, №37, 19-25 сентября 2011）。

第4に、市場の質の引き上げとインフラ形成への支援は現実的であり、効果は著しく高い。一般に、急激な社会変革は既存のインフラや制度を一挙に陳腐化させる。ロシアはもともとインフラが脆弱であったわけではないが、体制転換がそれを破壊したといっても過言ではない。そこで、ワンストップサービスや競争条件の整備、訴訟制度の透明化などは外資の誘致にプラスであるだけでなく、国内企業の成長と労働生産性の引き上げにとって有効な措置と考えられる。この場合に、外国の経験の学習は改革に積極的に作用する。また、インフラの形成は日本にとり、欧州への輸送コストを引き下げる可能性を持っており、日本の発達した交通ネットワークの導入はそれを促す。

第5に、企業（会社）制度はなお改革の余地があり、それがイノベーションに及ぼす効果は大きい。何よりも、圧倒的な多数株保有者が支配する型のロシアのコーポレート・ガバナンスを考えると、改革によって株式の分散化が短期間で起こるとは考えにくい。そこで、暫定的に日本型の企業・銀行関係を導入することは、民間において開発金融を形成するうえで重要な改革措置になる。また、イノベーションの促進は、ロシアの R&D 組織の再編を抜きには成立しない。国家主導型の研究開発機関（その人事構成）は開発・応用・営利化の連鎖を切断するソ連時代の惰性を今も内在させている。そこで、(大)企業における R&D 組織の編成の在り方、ベンチャー型中小企業の編成とそれへの地方自治体の支援政策、中小企業向けの信用保証などは直接にロシアが近代化のために応用しうる措置である。とくに、日本の中小企業が有するイノベーション能力の高さはロシアの近代化に参考になることは疑いない。

近代化が企業のガバナンスを改革し、ゾンビ企業を倒産に追い込むとすれば、当然ゾンビ労働者を労働市場に導く。すなわち、リストラが促され、失業者を増大させる可能性がある。このことは WTO 加盟、労働生産性の改善策によっても促進される。この場合、国民の不満が近代化を押しとどめる可能性がある。この面では、企業の社会的責任(CSR)、社会的企業など、労働者の利害・社会の利害と企業の利害を接合する日本企業の行動様式は十分に学習するに足る対象である。

第6に、人材形成が近代化政策の目玉になっていることは興味深い。ハイテク部門における雇用の増大、それに伴う専門家・管理職などの高度技能の人材の増大が見込まれ、それは既存の過剰雇用の再配置を前提にしている。ちなみに、2010年にロシアの製造業の過

剰雇用分は250万人で、もっとも多いのは輸送手段、産業機械、電気機械、テキスタイルなどである（Широв А.А., Гусев М.С., Янговский А.А., Потапенко В.В., Долгосрочное развитие российской экономики и проблема трудовых ресурсов, Проблемы прогнозирования, №1, 2012, с.14）。実際、プーチンは高等教育を受けた労働者・新卒者を対象とした2500万人分の職の創出をミニマムの政策と豪語している。それゆえ、人材形成はロシアの産業構造の転換を意味することは言うまでもないが、そのうえにこれまでリストラを先送りした労働市場に関して人材形成という政策は労働市場・雇用慣習の在り方そのものをも大きく変容させる可能性を持っている。しかし、そのような高度人材の職を短期間に創出することは、あるいは既存の過剰雇用を短期間に排出させるのは（リストラするのは）、既存の産業構造と経済安定性を前提にする限り困難であり、漸進的な職場の再編がより現実的な処方箋になる。また、そうした高度人材は高学歴社会ロシアに溢れかえっているわけではない。多くの高学歴出身者はミスマッチの職場においてその能力を劣化させていることが懸念され、かつ人口減少社会ロシアにとり十分な数の人材が将来確保できるという楽観論は存在しない。「資格を持った労働者の不足が無線・テレビ・コミュニケーション設備生産、輸送手段生産に著しく害を与えている。そうした部門、航空・海洋輸送部門では労働生産性の伸びが要員の交替に依存している」（Широв А.А., Гусев М.С., Янговский А.А., Потапенко В.В., с.17）。つまり、高学歴社会であっても、現場のニーズは満たされていないのである。人材形成がミスマッチであるような現場を想定すれば、日本企業の得意とするQC運動や提案制度は職場そのものを作り替える重要な手段となりうる。ただし、教育改革・研究機関改革、大学の競争力の引き上げは日本の先を走っている感がある。

人材形成に関して、研究開発や新しい機械の導入などが重視される反面、ロシアの政策はスキル形成に十分な配慮が払われていない。この分野では日本企業が企業内部でスキル形成を行うことを可能にする制度を構築しているが、ロシア企業のスキル形成は企業外でのスキル形成を前提にしている以上、日本の制度をそのまま持ち込むことは難しい。それにもかかわらず、企業の職務規定がソ連時代から大きく変化していないこととスキル形成のための訓練機関とそのネットワークが崩壊していること、インターンシップが定着し企業内でのスキルの伝播が現実的に有効であることを考慮すれば、企業内で独自にスキルを伸ばす日本の措置の導入は必ずしも制度不適合とは言えないだろう。

第7に、地域間格差の大きいロシアにおいて近代化政策を実施する場合には、地域政策が重要になる。連邦構成主体や地方自治体などより現場に近いところでの権限と原資の取得は重要であるが、そのための当事者の政策策定能力もまた求められる。また、地域にクラスター形成などを促し産業を誘致するという点では、日本のいくつかの自治体の経験は

意味を持っている。

第8に、国際分業、対外経済政策に関しては、近代化が進むことを前提にすれば、資源・一次産品輸入、機械（自動車）輸出という古典的な日ロ貿易関係に対する考え方は再考を求められる。中期的にはこの古典的な関係は拡大することが予想される。近代化は日本にとって幅広い領域での機械輸出を促し、かつエネルギー輸入の拡大をもたらすからである。WTO加盟もまた、日本からの機械輸入を刺激し、逆に日本への農産物輸出など一次産品の輸出を拡大する。しかし、長期的に見れば、北東アジアでの先進国（日本）のモデルに基づくロシア国内での機械生産の拡大は日本との分業関係を密にし、中国・東アジア諸国と同様の同一産業内貿易をもたらす可能性は排除できない。この場合には、日ロ関係の安定性が不可欠の条件になり、自由貿易協定さえ日程に上りうる。ただし、ロシア国内におけるインフラ整備は欧州へのトランジットの役割を高めることにより、ロシアの地政学的な位置はかえって高まることも考えうる。

### 近代化の行方

最後に、近代化がもたらす社会変化の効果を考えよう。概して言えば、近代化を行うことに誰も反対はしていないが、実行となると話は別である。近代化は改革派が要求し、保守派が抵抗するという単純な図式の中にあるのではない。近代化を要求するのは危機感の下にある政治・産業・企業・地域であり、その利益を受けうる高等教育を受けた層とすることもできる。これに対し、危機感を感じないか資源のレント（超過利潤）取得で成長を維持する政治・官僚・産業・企業・地域とその下で安定した所得・生活への補助を受け取る労働者・住民層は近代化に対し中立的であるか消極的・反対とすることができる。一般に、先進資本主義経済では中間層は60%を超える層をなし、市場親和的な行動をとる。しかし、ロシアの中間層は20~30%程度と薄く、かつその大部分を政府官僚が構成するとすれば、かれらの行動様式は必ずしも市場親和的ではなく、かつ近代化支持的ではない。かれらは政府（国家介入）親和的であり、かれらの利権基盤そのものが近代化によって喪失するリスクが存在するということが、その理由となる。そうであれば、短期的には中間層内部で近代化をめぐる対立が生ずる危険性すらある。実際、下院選挙とプーチン大統領選出をめぐる反プーチンの運動が中間層によって引き起こされたとするならば、プーチンを支持したのも中間層であったと考えられる。それゆえ、こうした中間層の構造を前提にする限り、近代化が社会的階層間移動を促す社会的リフトの機能は過大には評価できない。それでも、近代化の中で、民間企業、イノベーション組織、教育機関の役割が高まると、近代化を支持する中間層の規模は確実に拡大し、とりわけ高等教育を受けた者の比重の大



きいロシアは、所得面を別にすれば、「潜在的に大規模な」近代化支持の中間層を有しているとさえ考えられる。

以上の処方箋を日本の政府・社会・企業が行ううえで、求められるのは正確なロシア社会に対する理解と中長期的な視点であろう。ロシアを後発の途上国、あるいは閉鎖的な旧社会主義国とだけ見る偏った見方からは有効な措置は何も生まれない。ソ連からロシアへの大きな変化を無視しては近代化のイメージを損なう可能性がある。また、ごく短期の利益取得にのみ基づいて行動するならば、近代化という構想そのものはなんら魅力的な政策ではない。等身大のロシアを長い目で見る、その際に中所得国でかつ「普通の市場経済」を有し、開発途上国に比して相対的に高い社会政策水準を有するロシアにおいて作用する制度・ルール・価値観を捉えることが、ロシアの現代的近代化を理解し促すうえで欠くことのできない要件となる。とりわけ、いくつかの領域では日ロ間の互恵の協力が不可欠であり、それには教育改革・人材形成が含まれる。日ロ間ではこれまで領土問題を軸にした政治、経済・資源外交の関係が偏重されていたが、現代の近代化における両国の利害がもつとも適合するのは人材交流と人材育成ではないかと考える。欧米の支配する知的財産権の大きさと欧米優位の知財評価システムに両国がキャッチアップするという課題を共有しているからである。こうした協力領域の存在は両国において現代的な近代化を支える世論・階層を構築する基盤にもなるだろう。

本章は、限られた点に関してではあるが、ロシアの近代化を政策提言的にとらえ直している。もちろん、メドヴェージェフからプーチン大統領体制に変わる中で、その政治体制そのものを否定的に捉えているのではない。そうではなく、近代化の背景・内容・展望を考慮したうえで、その近代化の持続可能性を考えた際に提起しうる政策スタンスを提示したに過ぎない。ロシアに関心を持つ人々のご理解を得られれば幸いである。

本報告書に掲載された 10 篇の論考と研究会での議論をベースにして政策提言を作成したとはいえ、本章は主査個人の見解を反映したものである。言うまでもないが、本章の内容上の責任は各論文の執筆者でも日本国際問題研究所でもなく、主査個人に属している。ただし、本章を仕上げるにあたり、多くの知見を提供していただいた個々の章の執筆者の皆さん、共同研究会への参加者、知的支援をいただいた皆さんに心から感謝申し上げたい。

2012年3月21日

主査 溝端佐登史